

基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します

【基本的方向】

- ① 学校の教育活動を支える取組みへの地域人材の参画を促すとともに、ネットワークづくりをすすめます。
- ② 多様な親学びの機会の提供を図るとともに、家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援を促進します。
- ③ 家庭・地域における子育て・教育力の向上を図るとともに、小学校との連携をすすめるなど、幼児教育の充実を図ります。
- ④ 共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、幼稚園における保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備 《基本的方向①》	131 地域と学校の連携・協力体制の整備と普及啓発活動の実施	【地域人材の育成・定着】 地域人材の育成・定着を目的とした研修等の継続実施 (平成30年度から)	地域人材の育成・定着を目的とした研修等の実施：5回 (平成29年度)	地域人材の育成・定着を目的とした研修等の実施：5回	◎	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆地域学校協働活動の核となる人材の育成・定着や参画する人材の拡充を図るため、研修会や交流会を実施した。 ・コーディネーター研修 全3回 ・実践交流会 1回 ・養成講座(コーディネート機能を充実させるための研修) 1回 計 714人参加 ◆学校支援活動を(政令市を除く)すべての中学校区で実施した。
		【ネットワークづくりに向けた啓発活動の促進】 連携・協働活動の成功事例等の収集・発信： 30事例	連携・協働活動の成功事例等の収集・発信 (平成29年度)	連携・協働活動の成功事例等の収集・発信： 11事例	○	活動団体の情報収集・発信	◆活動団体(地域組織・NPO・企業・大学等)の実践事例を11事例情報収集し、ホームページで情報発信した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備 《基本的方向①》	132 地域人材との連携による子どもの学びの支援	学習支援活動に関する研修の継続実施 (平成 30 年度から)	学習支援活動に関する研修を実施：年 1 回 (平成 29 年度)	学習支援活動に関する研修を実施：1 回	◎	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆学校と地域が連携・協働した学習支援活動に関する研修を実施した。(学校の理解促進のための研修) ・コーディネーター研修第 1 回 (8/3) 160 人参加
	133 放課後等の子どもの体験活動や学習活動等の場づくり	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・全小学校区で継続実施 (平成 30 年度から)	・小学校区：425 校区 (100%)	・小学校区：395 校区 (100%)	◎	教育コミュニティづくり推進事業 (おおさか元気広場)	◆放課後や週末等の安全で安心な子どもの活動拠点である「おおさか元気広場」の実施を促進し、全小学校区 (395 校区) で実施された。 ◆企業・団体による出前プログラム (69 プログラム) の提供により、子どもの体験・交流活動及び学習活動等の活性化を図った。
		・協力企業・団体による出前プログラム数：55	・協力企業・団体による出前プログラム数：43 (平成 29 年度)	・協力企業・団体による出前プログラム数：69	○		
	「放課後児童クラブ」 子ども総合計画における確保方策：65,762 人 (令和元年度)	子ども総合計画における確保方策：59,184 人 (平成 28 年度)	子ども総合計画における確保方策：68,264 人 (見込み)	○	○	放課後児童健全育成事業費 (子ども・子育て支援交付金)	◆児童を取り巻く社会環境の著しい変化の中で、昼間、保護者のいない家庭の小学生児童の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する市町村に対して、運営費の補助を行った。
				【参考】 69,937 人 (平成 29 年度)			

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備 《基本的方向①》	133 放課後等の子どもの体験活動や学習活動等の場づくり	「ひとり親家庭等生活向上事業」 「ひとり親家庭等生活向上事業」及び生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援事業において実施：13 市 (令和元年度)	子どもの生活・学習支援事業実施市町村数：3 市 (平成 28 年度) 生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援事業実施自治体：28 / 35 自治体 (政令市・中核市含む) で実施 ※福祉事務所設置自治体が事業実施 (平成 29 年度)	「ひとり親家庭等生活向上事業」における子どもの生活・学習支援事業実施市町村数：4 市 「生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援事業」における子どもの生活・学習支援事業実施自治体数：29 / 35 自治体 (政令市・中核市含む) で実施 ※福祉事務所設置自治体が事業実施	○	子どもの生活・学習支援事業	◆ひとり親家庭の子どもを対象に、ボランティア等が生活支援や学習支援を行い、生活の向上を図った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備 《基本的方向①》	133 放課後等の子どもの体験活動や学習活動等の場づくり	「新子育て支援交付金」 新子育て支援交付金については、子どもの貧困対策に係る事業の実施市町村の増加をめざす。	平成 27 年度に創設した新子育て支援交付金の優先配分枠事業に子どもの貧困対策関係事業として、子どもの貧困対策事業、居場所づくり事業を位置づけ、本事業の活用により、市町村が取り組む子どもの貧困対策を推進。 子どもの貧困対策事業（学習支援）：10 市町 (平成 29 年度)	「学習支援事業」の実施市町村数：7 市町 「居場所づくり事業」の実施市町村数：16 市町	○	学習支援事業	◆貧困状況等にある子どもに対し、自立の基礎となる学力・学習力を向上させるために学習支援を実施する市町村に対し、交付金を交付した。
						居場所づくり事業	◆地域や家庭に居場所がない子どもや困難を有する子ども等に対して、地域において放課後等に気軽に立ち寄り、食事の提供などを行う居場所づくりを実施する市町村に対し、交付金を交付した。
				「子どもの学習支援事業」 全 35 自治体で実施	28 / 35 自治体 (政令市・中核市含む) で実施 ※福祉事務所設置自治体が事業実施 (平成 29 年度)	29 / 35 自治体 (政令市・中核市含む) で実施 ※福祉事務所設置自治体が事業実施	○

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備 《基本的方向①》	134 障がいのある児童の放課後等における療育の支援	放課後等デイサービスの延べ利用人数：267,419 人日/月 (令和2年度) (「第5期大阪府障がい福祉計画」)	放課後等デイサービスの延べ利用人数：144,099 人日/月 (平成28年度)	平成29年度実績 延べ利用人数：181,041 人日/月 (平成29年度見込：135,939 人日/月)	○ (注)	障がい児通所支援事業所の指定	◆児童福祉法に基づき、障がい児通所支援事業所の指定を行った(政令指定都市は除く)。平成30年度放課後等デイサービス指定事業所数：111事業所
40 豊かなつながりの中での家庭教育支援 《基本的方向②》	135 すべての府民が親学習に参加できる場づくり	大人(保護者)に対する親学習を小学校数以上実施する市町村数：41/41市町村(政令市除く)をめざす	大人(保護者)に対する親学習を小学校数以上実施する市町村数：16/41市町村(政令市除く)(平成28年度)	大人(保護者)に対する親学習を小学校数以上実施する市町村数：24/41市町村(政令市除く) ※[参考]685回	○	教育コミュニティづくり推進事業 (家庭教育支援)	◆市町村教育委員会や学校等に対し、府内での親学習の実施状況と効果について情報提供を行った。 ◆親学習に係る実践事例の収集を行い、事例集を作成。養成講座等で活用した。 ◆市町村での親学習の実施促進、親学習リーダーのスキル向上を図るために、経験豊富な親学習リーダーを家庭教育支援SVとして派遣した。 ・派遣市町村 11市町 ・派遣回数 32回 ◆教育コミュニティづくり実践交流会で親学習の周知を図った。 ・実践交流会 2/23 215名参加 ◆男女参画・府民協働課と連携し、「OSAKA 女性活躍推進ドーン de キラリ フェスティバル 2018」にて、「親学習」を実施した。9/8

(注) 目標に対する平成29年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かなつ ながりの中 での家庭教 育支援 《基本的方 向②》	135 すべての 府民が親学習 に参加できる 場づくり	家庭教育支援人 材育成研修の継 続実施 (平成 30 年度か ら)	家庭教育支援人 材育成研修の実 施 (平成 29 年度)	家庭教育支援人 材育成研修の実 施：11 回	◎	教育コミュニテ ィづくり推進事 業 (家庭教育支援)	◆親学習に関わる人材を対象に、研修、情報 交換等の機会を提供し、親学習リーダーの養 成、スキルの向上を図った。 ・家庭教育支援員養成講座(親学習コース) 11/8～11/29(5回) 20名受講 ・家庭教育支援員スキルアップ連続講座 8/28～9/10(3回) 70名受講 ・家庭教育支援スキルアップ研修 10/18、12/12(2回) のべ243名参加 ・親学習リーダー交流会 10/18、38名参加 ◆市町村立学校教職員、府立学校教職員、 府内私学教職員を対象に、授業における親学 習の進め方等に関する研修を実施した。 ・学校の授業等で活用できる「親学習」研修 7/30、38名参加
	136 家庭教育 に困難を抱え 孤立しがちな 保護者への支 援の促進	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村： 増加させる	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村： 15 市町 (政令市除く) (平成 28 年度)	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村： 17 市町 (政令市除く)	◎	教育コミュニテ ィづくり推進事 業 (家庭教育支援) アウトリーチ型 家庭教育支援モ デル事業	◆「アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業」 を、5 市町(能勢町、大東市、交野市、泉大 津市、阪南市)に委託して実施。その成果を 報告会にて府域全体へ発信するとともに、実 践モデルを市町村に提示して新たな実施を働 きかける等、実施拡大を図った。 ・家庭教育支援スキルアップ研修(第2回) 12/12 170名参加

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かなつ なりの中 での家庭教 育支援 《基本的方 向②》	136 家庭教育 に困難を抱え 孤立しがちな 保護者への支 援の促進	家庭教育支援人 材育成研修の継 続実施 (平成 30 年度か ら)	家庭教育支援人 材育成研修の実 施 (平成 29 年度)	家庭教育支援人 材育成研修の実 施：10 回	◎	教育コミュニテ ィづくり推進事 業 (家庭教育支援) アウトリーチ型 家庭教育支援 モデル事業	◆訪問型支援に関わる人材を対象に、研修、 情報交換等の機会を提供し、訪問支援員の養 成、スキルの向上を図った。 ・家庭教育支援員養成講座（訪問支援コース） 11/8～11/29（4 回） 45 名受講 ・家庭教育支援員スキルアップ連続講座 8/28～9/10(3 回) 70 名受講【再掲】 ・家庭教育支援スキルアップ研修 10/18、12/12(2 回) のべ 243 名参加 【再掲】 ・「訪問型家庭教育支援」情報交換会 9/25、41 名参加（京都府・和歌山県・三重 県含む）
41 人格形成 の基礎を担 う幼児教育 の充実 《基本的方 向③》	137 幼稚園・ 保育所・認定 こども園にお ける教育機能 の充実	幼児教育アドバ イザーの認定： 500 名をめざす	幼児教育アドバ イザーの認定者 数：133 名 (平成 29 年度)	幼児教育アドバ イザーの認定者 数：237 名 (平成 30 年度) 累計：370 名	○	幼児教育の推進 体制構築事業 	◆「幼児教育センター」を開設し、幼児教育 アドバイザー育成プログラムに基づいた研修 を実施し、237 名を認定した。 ◆幼児教育コーディネーターによる支援を実 施した。 ◆幼児教育推進フォーラムを 3 回開催（4 月、 9 月、2 月）した。 ◆幼児教育推進指針を改訂した（平成 31 年 4 月 1 日施行）。
41 人格形成 の基礎を担 う幼児教育 の充実 《基本的方 向④》	138 認定こど も園の普及・ 促進	認定こども園数： 増加させる (令和元年度)	認定こども園数： 505 園 (平成 29 年度)	認定こども園数： 573 園 ※平成 30 年 4 月 における認定こ ども園移行数 68 園	○	安心こども基金 及び保育所等整 備交付金	◆認定こども園等の施設整備に要する費用の 一部補助により、市町村が取り組む認定こど も園整備を支援した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 人格形成 の基礎を担 う幼児教育 の充実 《基本的方 向④》		開園時間が 11 時 間以上の私立幼 稚園数：210 園 (認定こども園 へ移行した園を 含む)	開園時間が 11 時 間以上の私立幼 稚園数：193 園 (平成 28 年度)	開園時間が 11 時 間以上の私立幼 稚園数：199 園	○	私立幼稚園の預 かり保育助成事 業	◆保護者や地域のニーズに弾力的に対応し子 育て支援に資するとともに、私立幼稚園が子 ども・子育て支援新制度の認定こども園に移 行するための体制の整備にもつなげるため、 幼稚園の預かり保育事業について、幼稚園設 置者に対し補助した。
	139 私立幼稚 園における多 様な保育ニー ズへの対応	長期休業期間の 預かり保育を実 施する私立幼稚 園のうち、長期休 業期間中の実施 日数(4月から10 月)が30日以上 の園数： 80 園 (認定こども園 へ移行した園を 含む)	長期休業期間の 預かり保育を実 施する私立幼稚 園のうち、長期休 業期間中の実施 日数(4月から10 月)が30日以上 の園数： 72 園 (平成 28 年度)	長期休業期間の 預かり保育を実 施する私立幼稚 園のうち、長期休 業期間中の実施 日数(4月から10 月)が30日以上 の園数： 93 園	○		
	140 私立幼稚 園等による子 育て支援事業 の促進	子育て相談等、子 育て支援事業に 取り組む私立幼稚 園等： 補助対象園で 100%をめざす	子育て相談等、子 育て支援事業に 取り組む私立幼稚 園等： 補助対象園の 87.7% (平成 28 年度)	子育て相談等、子 育て支援事業に 取り組む私立幼稚 園等： 補助対象園の 86.3%	△	私立幼稚園経常 費補助金	◆私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の 子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等を支 援した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 人格形成の基礎を担う幼児教育の充実 《基本的方向③》	141 校種間連携の強化【基本方針1 具体的取組 13 の一部再掲】	合同研修等による教員間の連携：いずれについても 100%をめざす	合同研修等による教員間の連携 幼保こ・小連携：56.9% 小中連携 小：96.5% 中：97.9% (平成 28 年度)	合同研修等による教員間の連携 幼保こ・小連携：55.8% 小中連携： 小：98.5% 中：99.3%	△	合同研修等による教員間の連携の強化 小中連携に関する市町村の取組みの推進	◆教員間の連携の推進について、幼児教育フォーラムや市町村幼児教育担当者会、幼保こ小合同研修会等で働きかけた。 ◆小・中学校間における系統性のあるカリキュラムの作成や、小・中学校教員合同の授業改善の取組み等の推進を、好事例の普及などにより、市町村教育委員会に働きかけた。

【指標の点検結果】

指標	目標値 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績値	点検結果
○指標 48 保護者や地域の方が学校の教育活動や教育環境の整備、放課後の学習・体験活動等に、よく参加・参加すると回答している学校の割合 (学校長と地域の方が協議して回答)	90%をめざす	— 【参考】 学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に「よく参加してくれる」「参加してくれる」と回答している学校の割合 小学校 92.4% (全国：88.7%) 中学校 93.6% (全国：77.4%) (平成 29 年 4 月調査)	小学校：98.3% 中学校：95.5%	○ 小・中学校いずれについても目標である 90%を上回った。
○指標 49 大人（保護者）に対する親学習を小学校数以上実施する市町村数（政令市除く）	41/41 市町村をめざす	16/41 市町村 (平成 28 年度)	24/41 市町村 (58.5%) (参考) 685 回 [平成 29 年度] 19/41 市町村	○ 平成 30 年度実績は、計画策定時の実績を 8 市町村、昨年度実績よりも 5 市町村上回った。
○指標 50 訪問型家庭教育支援を実施する市町村数（政令市除く）	増加させる	15 市町村 (平成 28 年度)	17 市町村 [平成 29 年度] 16 市町村	○ 平成 30 年度実績は、計画策定時の実績を上回った。
○指標 51 幼児教育アドバイザーの認定者数	500 名の認定をめざす	幼児教育アドバイザーの認定者数：133 名	幼児教育アドバイザーの認定者数：237 名（平成 30 年度） 累計認定者数：370 名	○ 平成 30 年度は、新たに 237 名の認定を行い、累計 370 名となった。
○指標 52 子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等	補助対象園で 100%をめざす	補助対象園の 87.7% (平成 28 年度)	補助対象園の 86.3%	△ 平成 30 年度実績は、計画策定時の実績を 1.4 ポイント下回った。

【自己評価】

【基本的方向①】学校の教育活動を支える取組みへの地域人材の参画を促すとともに、ネットワークづくりをすすめます。

- 地域学校協働本部等を中心とした学校支援活動の全中学校区での実施や、研修会や交流会の開催によるコーディネーター等の育成、さらには、地域学校協働活動に対する学校の理解促進を図るための研修等を実施したことにより、平成30年度の状況調査においては、保護者や地域の方が学校の教育活動や教育環境の整備、放課後の学習・体験活動等に「よく参加する」「参加する」と回答した学校の割合が、小学校・中学校ともに90%を上回った。（参考：小学校 98.3% 中学校 95.5%）
- 地域学校協働活動の内容充実と拡大を図り、また、活動の核となる人材の育成・定着を図るため、今後も研修や交流会を継続的に実施するとともに、成功事例を集約し情報発信を行っていく。

【基本的方向②】多様な親学習の機会の提供を図るとともに、家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援を促進します。

- 市町村に対し、親学習の意義・効果を周知徹底し、個別に実施に向けた働きかけを行うとともに、親学習の指導普及役となる家庭教育支援SV（スーパーバイザー）を市町村に派遣したことにより、大人（保護者）に対する親学習を、小学校数以上実施した市町村数が、平成29年度の19から、平成30年度は、24に増加した。また、親学習に関わる人材を対象とした研修等を実施し、親学習の推進役である親学習リーダーの養成、スキルの向上を図ることができた。今後も更に多くの保護者が参加できるよう、親学習の更なる実施拡大と内容充実に努める。
- 家庭教育に困難を抱えた保護者への支援として、「アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業」を実施し、訪問型家庭教育支援実施市町村数が平成29年度の16から平成30年度は17に増加した。また、訪問支援に関わる人材を対象にした研修等を実施し、訪問支援員の養成、スキルの向上を図ることができた。今後も家庭教育に困難を抱えた保護者への支援の促進に向け、更なる実施拡大と内容充実に努める。

【基本的方向③】家庭・地域における子育て・教育力の向上を図るとともに、小学校との連携をすすめるなど、幼児教育の充実を図ります。

- ・幼児教育の充実については、公立・私立の幼稚園、保育所、認定こども園における教育・保育の質の向上に向けた研修を総合的に行う幼児教育センターを平成30年度に設立した。平成30年度は国において「幼稚園教育要領」、「幼保連携認定こども園教育・保育要領」の改訂及び「保育所保育指針」の改定が行われたことや、本府において、大阪府幼児教育センターを設置したことなど、幼児教育に関する状況の変化に即し、幼稚園・保育所・認定こども園等の教育機能の充実と家庭や地域の教育力の向上を図るために「幼児教育推進指針」を改訂した。また、各市町村・園所において研修を担う「幼児教育アドバイザー」の育成研修を実施し、237名を認定した（累計数370名）。さらに、園内研修を充実させるために「園内研修のすすめ方 vol.2」を作成するとともに、幼児教育コーディネーターが幼児教育アドバイザーを支援するために、幼児教育アドバイザーの実践型フォローアップを行い、幼児教育アドバイザーへのヒアリング調査を実施した。こうした調査・研究の成果について、幼児教育推進フォーラムを開催し、幼小接続の先進事例や幼児教育アドバイザーの活躍を広く普及した。大阪府幼児教育センターにおいて、「研修」「調査・研究」「情報提供」の3つの機能により、幼児教育の更なる充実に努めていく。

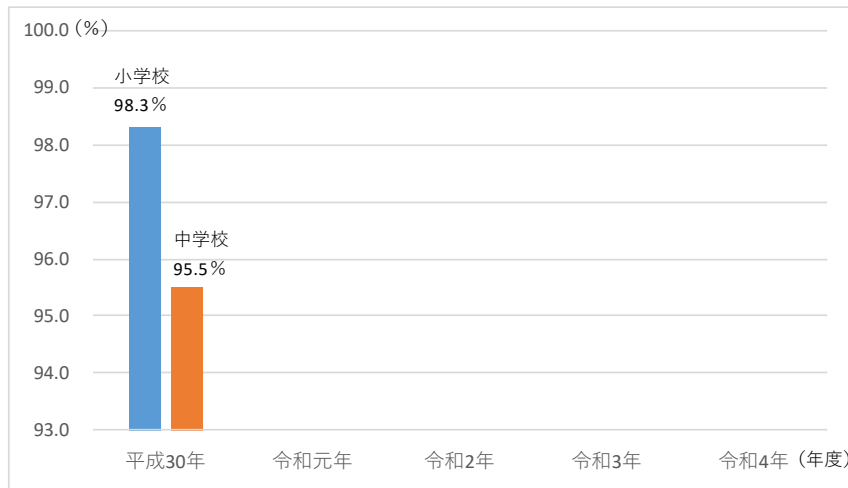
【基本的方向④】共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。（基本方針10 基本的方向①の再掲）

- ・私立幼稚園経常費補助金等を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等を支援した。実施割合は前年度より微減したものの、引き続き8割を超える園で取り組んでおり、基本的方向に沿って取組みを着実に進めている。
- ・子ども・子育て支援新制度については、移行に伴う事務負担増、市町村との関係構築に対する不安などから、平成31年4月までに私立幼稚園から新制度に移行した園は全体の49%程度となった。令和元年度も、引き続き、各私立幼稚園の事情に応じた個別相談支援などを通じて、新制度への移行を支援する。
- ・私立幼稚園等における特別支援教育の充実を図るため、私立幼稚園等教諭が受講できる研修機会の拡大や、障がいのある幼児を受け入れ、特別な配慮を行っている私立幼稚園等に対する助成、介助員や学習支援員を配置する私立高校への助成など、障がいのある子どもが安心して通える学校づくりへの支援を行った結果、幼稚園の特別支援教育費補助金の対象園児は平成24年度609人から平成30年度は1,130人に増加した。

【基本方針3 基本的方向⑤の一部再掲】

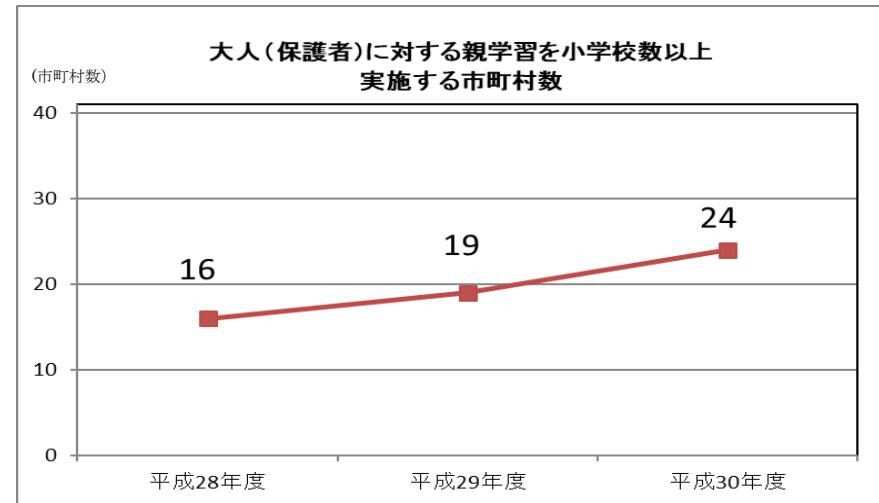
(参考)

- ◆指標 48 保護者や地域の方が学校の教育活動や環境の整備、放課後の学習・体験活動等に、よく参加・参加するとしている学校の割合
(学校長と地域の方が協議して回答)



※府教育庁調べ

- ◆指標 49 大人（保護者）に対する親学習を小学校数以上実施する市町村数



※府教育庁調べ ※調査は H28 年度から実施